

マネジメントコース研修生のつぶやき

編集者注：このコンテンツは、マネジメントコース(※)の研修生が持ち回りで担当し、それぞれの所感等を述べたものです。

※ 地方自治体職員が、自治大学校で一年間を過ごす研修。研修期間中の概ね半分は自治大学校の実務に従事、半分は通常の研修(第1部課程等)を履修することによって、実践的に高度の政策形成能力及び行政管理能力の向上を図るもの。

私は、マネジメントコース研修生として、前半は基本法制研修A第8期及び第1部課程第138期を受講し、後半は職員として自治大学校に勤務しています。主たる担当業務として、来年度に研修生が使用するテキストを作成するほか、研修生を対象とした調査・研究に携わっています。

テキストの作成については、全国から先進事例を取り上げて、これを参考に研修生が自団体での実施について検討することで、成功の要因や実施に当たっての留意事項などを学ぶものです。執筆時点(10月末)で、事例の取材のため、ほうぼうの自治体を回っているところです。

また、調査・研究については、研修生を対象としたアンケートを実施するため、質問紙の作成や、デジタル技術を活用した分析手法について検討を進めているところです。

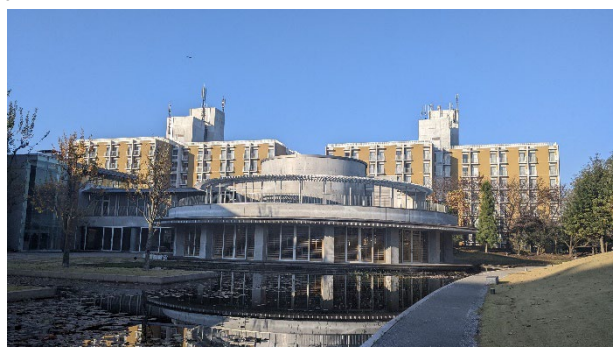
主たる業務は、いずれも派遣元の団体では経験したことのない業務であり、先駆的な事例や効率的な調査方法について、学ばせていただいているところです。

私は今年で入庁19年目に当たり、まもなく公務員生活の折り返しを迎えようとしています。また、あと数年もすれば初めて部下を持つこととなります。このタイミングで、いったん派遣元から離れることになり、これまでの仕事を振り返るとともに、「帰庁後、どんな管理職になっていたら良いのか？」を考える好機となっています。

年度当初からの研修課程では、「今後の人口減少(=自治体職員の減少)と新たな行政課題の発生に対して、自治体がいかに対応していくか」が課題であると認識しました。その対処として、自治体同士の連携や、企業・NPO法人等との協働など、対外的な連携強化はもちろんですが、課・係単位でのマネジメントの向上や職員一人ひとりの成長など、自治体内での改善活動も重要な要素だと感じました。

こうした改善を進めていく上で、係長をはじめとした管理職の役割は非常に大きなものです。自治体全体の施策の方向性を見据えた組織マネジメントが求められる一方で、昨今はダイバーシティなど、職員それぞれの事情に応じたきめ細かな対応も必要とされています。

上記の問題意識のもと、自治大学校での経験を活かして、担当者から管理職へ円滑にギアチェンジができるように、残る派遣期間を一日一日精進して行けたらと考えています。(M. H)



朝日を浴びる食堂と寄宿舍